

2013年12月3日  
第2回利活用・普及委員会

## 自治体分科会について

オープンデータ流通推進コンソーシアム  
事務局



# 1. 自治体分科会設置概要

---

## (1) 設置の目的

自治体が保有するデータのオープンデータ化を推進するとともに、自治体データを活用したオープンデータに関するビジネスモデルを検討する。

## (2) 検討概要

- ① 自治体が保有するデータの公開を推進するための検討
  - 自治体が保有するデータについてのニーズを把握する
  - ニーズの高いデータの公開可能性について検討する
  - データガバナンス委員会と連携し、阻害要因の中で、法解釈に関するものについて、解決策を探る
  - 技術委員会と連携し阻害要因の中で、技術的な課題について、解決策を探る
  - 自治体がオープンデータを推進するためのガイドライン案を策定する
- ② 自治体が保有するデータを使ったビジネスの検討
  - 自治体が保有するデータを使ったアプリケーションを開発する（アプリコンテストへの参加）
  - コンテスト応募作品等を基に、具体的なビジネスにつなげる方策を検討する

## (3) 分科会開催方法

- メーリングリストを活用した分科会メンバーによる議論
  - 議論の進捗に応じて集合形式での会合の実施
- なお、集合形式の会合への参加が難しい場合は、テレビ電話等を用いた会議への参加を推奨する

## 2. 自治体分科会参加資格と参加メンバー

### (4) 参加資格

以下の条件を履行できること。

自治体会員		会員向けアンケート結果や「情報流通連携基盤の自治体行政情報における実証」と連携し、自治体が保有するデータの公開方法の検討を行うこと。
法人 会員	アプリ作成 グループ	自治体が提供するオープンデータを活用したアプリを開発し、総務省とコンソーシアムが主催するアプリコンテストに応募すること。
	ビジネスモデル 検討グループ	コンテストに応募されたアプリや、総務省の行政情報実証実験で開発されたアプリ、自治体分科会の中で出たアイデアなどを、実際にビジネス化するための検討を行う。検討結果はビジネスモデル計画書としてとりまとめ、提出・公開していただく。

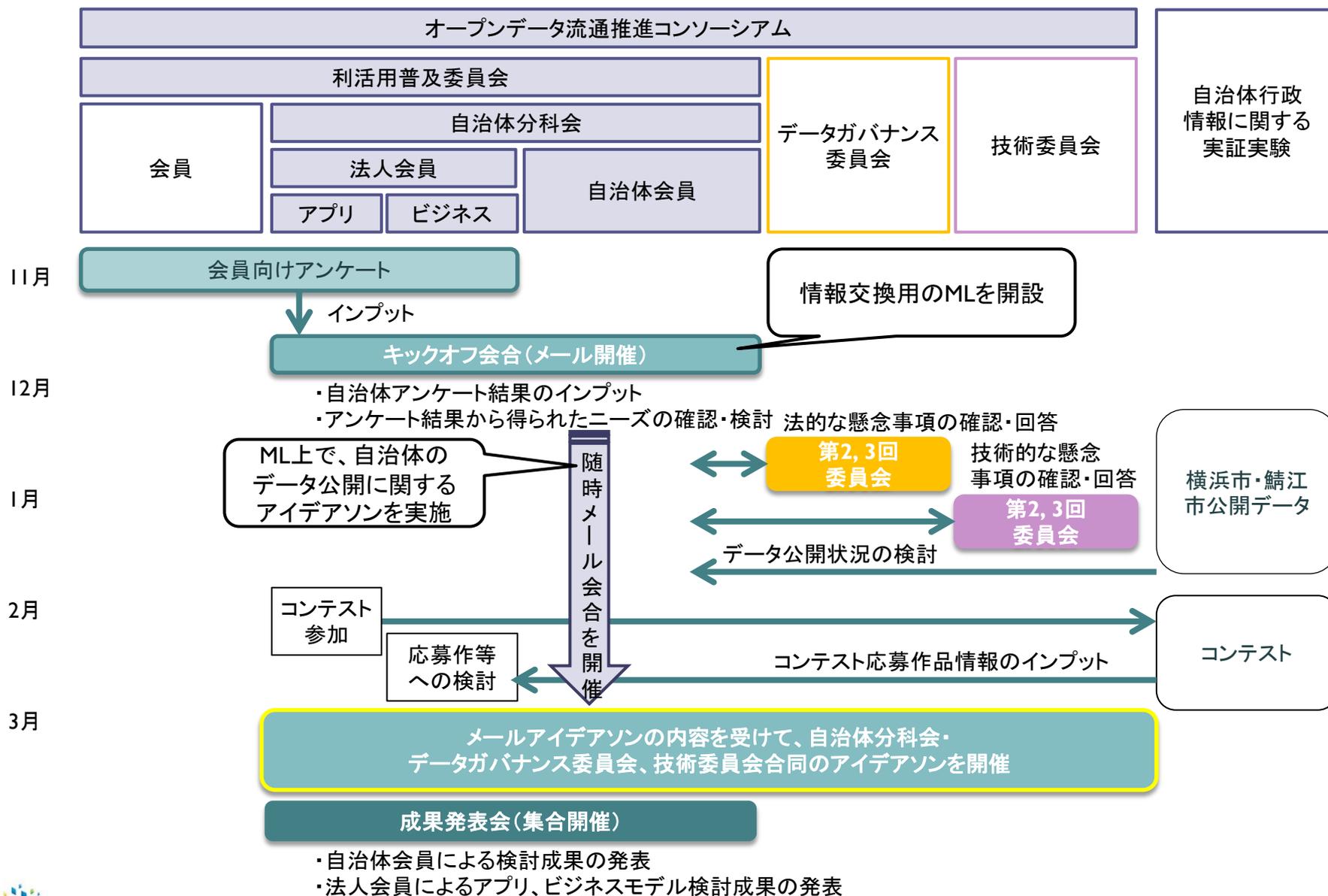
### (5) 自治体分科会参加メンバー

自治体分科会にお申込みいただいたメンバーは下記のとおり。

自治体会員：6団体、アプリ作成グループ：4団体、ビジネスモデル検討グループ：10団体 (申し込み順)

自治体会員		松江市、川崎市、北九州市、福岡市、相模原市、横浜市
法人 会員	両方	Georepublic Japan、(株)ネビラボ、NTTアドバンステクノロジー(株)
	アプリ作成 グループ	(株)インフォマティクス
	ビジネス モデル検討グループ	スマートライト(株)、富士通、国際航業(株)、(株)JMAホールディングス、(株)サイカ、(株)明電舎、有限会社ライフウェア・サービス

### 3. 自治体分科会検討フロー



## 4. 会員アンケート概要

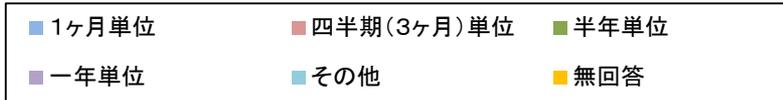
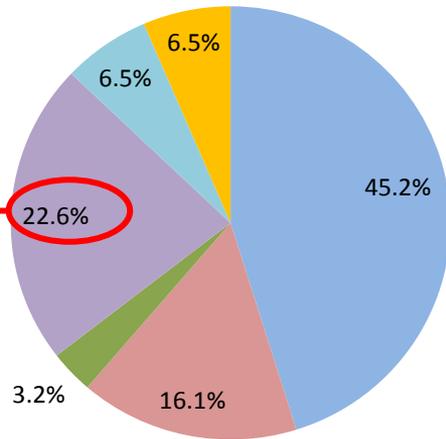
会員アンケートの概要は、以下のとおり。

調査の目的	会員企業等のニーズを探り、オープンデータに対する積極的なする。	
調査方法	電子メール(回答用電子ファイルへの記入)	
実施時期	2013年11月20日(水)～2013年11月27日(水)	
調査対象	オープンデータ流通推進コンソーシアム会員	
調査対象数	146団体・個人(企業・団体:141団体、有識者:5名)	
実施方法	会員自治体に対し、地方公共団体が保有している「住民基本台帳ベースの人口及び世帯データ」をモデルとして、「時間軸とエリアの粒度」に関するニーズを回答してもらった	
回収数 / 回収率	31団体(2013年11月29日現在) / 22.0%	
質問項目	「人口データ」について	問1 必要なデータの間隔 問2 いつから必要か 問3 一年単位の場合、いつ時点のデータが必要か 問4 必要な年齢区分 問5 必要な居住地区分 問6 その他の必要な属性
	「世帯データ」について	問7 必要な世帯主の属性 問8 必要な世帯構成
	データの活用方法	問9 問1～8までに回答した住民基本台帳データの主な活用方法(自由記述) 問10 住民基本台帳データ以外でオープンデータにして欲しいデータ(自由記述) 問11 コンソーシアム会員区分(該当するものひとつ)

# 4. 会員アンケート結果①

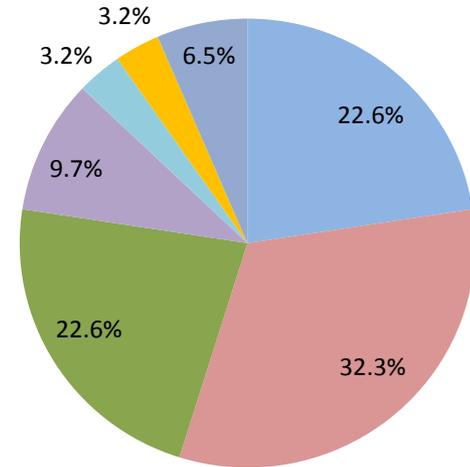
必要なデータの間隔

N=31



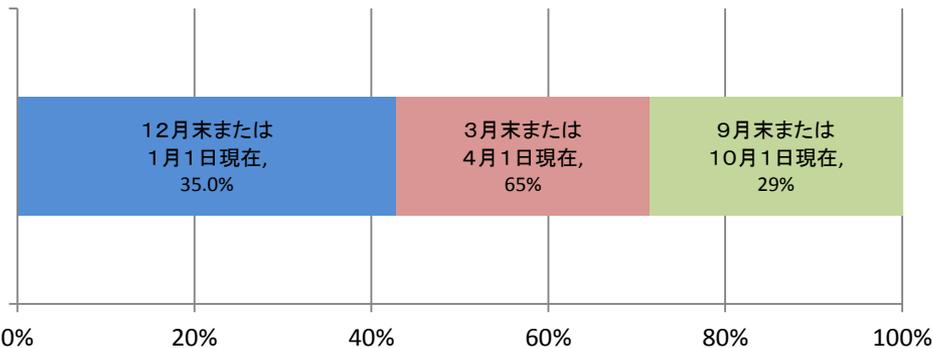
いつから必要か

N=31



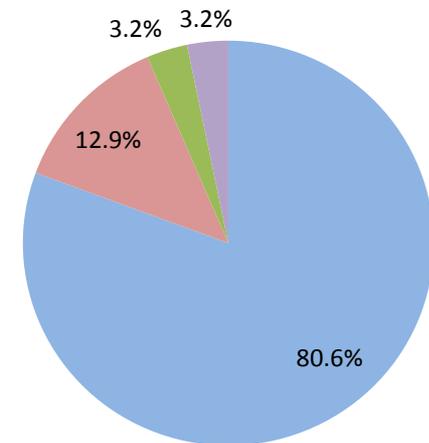
一年単位の場合、いつ時点のデータが必要か

N=7



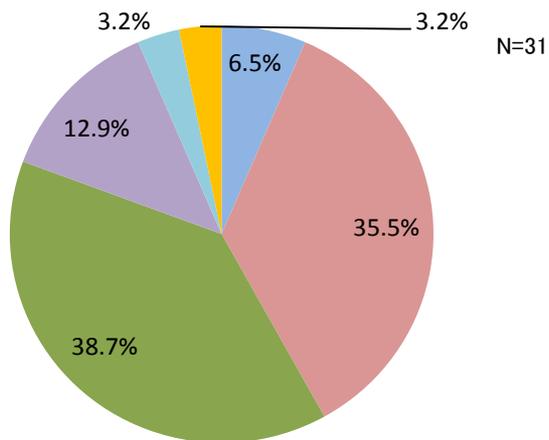
必要な年齢区分

N=31



## 4. 会員アンケート結果②

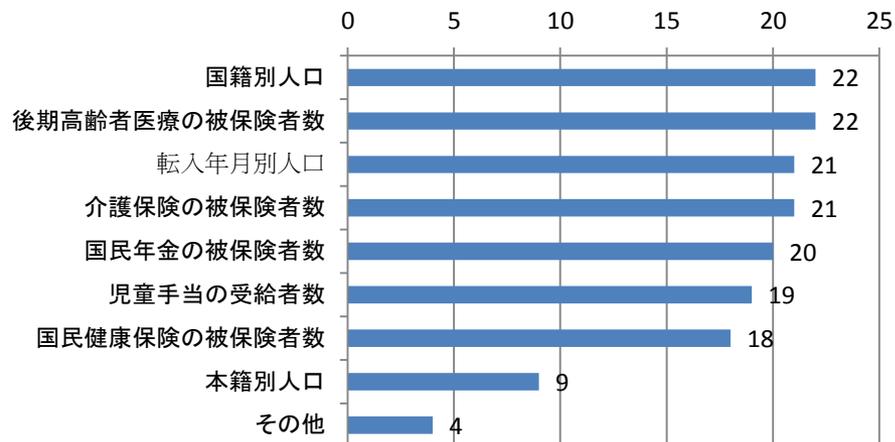
必要な居住地区分



■ 市区町村単位 ■ 町単位 ■ 丁目単位 ■ 番地単位 ■ その他 ■ 無回答

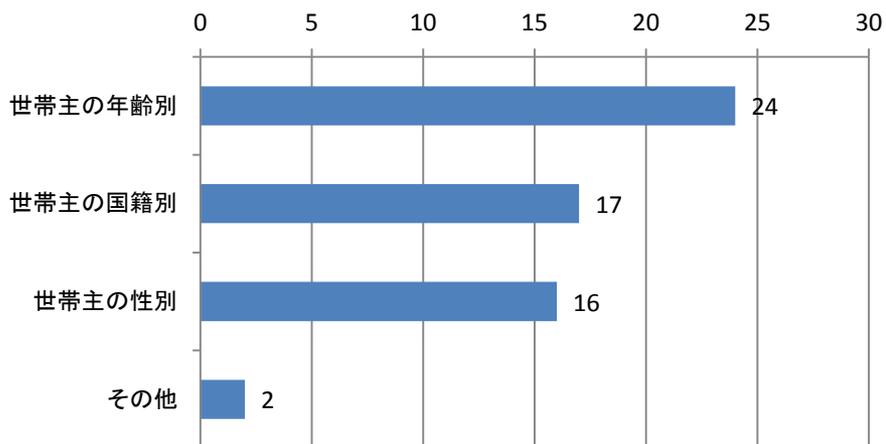
その他の属性

N=31



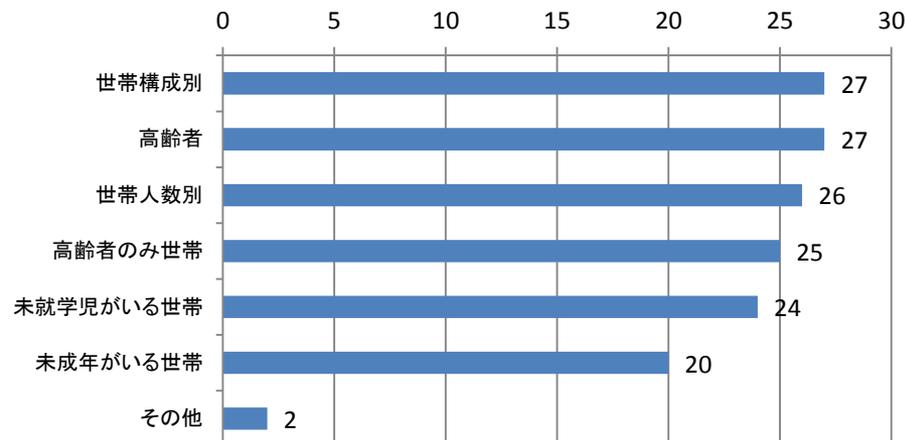
必要な世帯主の属性

N=31  
(複数回答)



必要な世帯構成

N=31  
(複数回答)



## 4. 会員アンケート結果③

### 住民基本台帳データの主な活用方法

- 当社より提供しているエリアマーケティングシステムで使用する住民情報のデータとして。当社より提供している防災システムで使用する住民情報のデータとして。
- ミクロな人口動態分析による都市計画への反映。例えば、学区変更やマンション建設計画、病院建設、新幹線開業や道路開通、大企業の工場移転などを踏まえて転出・転入を予測し、保育施設・高齢化施設の必要キャパシティ予測などを行う。
- 高齢者、交通弱者に対する平常時の移動支援サービス（公共交通、デマンドなど）の提供高齢者、地域住民に対する災害時の移動支援情報（避難経路、避難場所等）の提供
- 都市経営等のコンサルティング・GISにより地図情報化し、分析した結果や地図化したデータの販売
- ①公共施設建設の際の事前立地調査（例えば道の駅など建設の際にコンビニなどの小売業では商圈調査と呼ばれる内容を想定）  
②世帯年齢構成別の地域防災計画の立案（高齢者地域対策など）  
③ある地域の中長期における流出入人口・世帯年齢・国籍の変化と、その周辺地域での商業・工業・宅地・道路開発などのデータとクロス集計することで住民ニーズの変化を分析・パターン化し、今後の開発計画と将来地域ニーズのシナリオを予測する  
④ある地域の中長期における流入人口・世帯年齢・国籍の変化と、その地域の消費家計調査の変化をクロス集計することで住人の消費行動の変化を分析・パターン化し、潜在的な消費ニーズを予測する
- 世代の構成割合に基づく公共交通情報サービスの提供手法の分析を行う基礎データとして活用したいと考えております。

## 4. 会員アンケート結果④

### 住民基本台帳データ以外でオープンデータにして欲しいデータ

- 医療機関に関して→ベッド数、空きベッド、外来数求人情報(ハローワーク)
- 基盤的地図情報(地形図、地番図、空中写真画像情報)、公共交通情報・公共インフラ(道路、橋梁等)の点検データ  
各種法定計画台帳(道路、上下水道、…)…等々  
※公開されたデータが生み出す価値は、データ公開前には予測できない場合が多い。とにかく可能な限り公開することによって、英知が集まり、新たなビジネスモデルが生まれるものと考える。
- 当然のことながら公開されるデータの時間軸やエリアの粒度は細かい程よく、データを活用する側で自由に粒度の調整ができればよい。データ提供側の負荷や公開までのリードタイムなどの課題もあると思うので、よく検討して頂きたい。  
オープンデータは、商分野、防災・減災、公共サービスなど様々な分野で活用されますが、これからは、データの鮮度が重要になってくると思われるので、ある時期、季節、曜日、時間帯等のスナップショット的なデータだけでなく、官民協力して流動性の高いデータが提供されるようになれば、業務やサービスの向上・効率化に寄与すると思います。
- 小中学校の学区情報、世帯収入別・地域別の世帯分布(税のデータが必要になると思います)
- 選挙権の有無など、住民ひとりひとりに紐づくデータを、個人情報等に支障のない範囲で全てオープンにして頂きたい。
- 気象データ、観光情報、駐車場駐輪場情報、医療情報、衛星情報
- ①交通量情報(Nシステムの集計データを想定、車種別、時間帯別などなど)  
②携帯受信基地局の集計データ  
③厚生年金加入状況のデータ  
④国民健康保険以外の健康保険のデータ(国民健康保険の被保険者データだけではデータ活用の際に信頼度が低い、何らかの方法で社保側のデータを補完する必要があると思われる。また医療費補助のデータもあれば医療福祉分野でのデータ活用につながると思われる)
- 各自治体が運営する公共交通サービス(電車、バス等)の路線情報、ダイヤ情報、運行情報のデータをリアルタイムでご提供頂けるようになれば、住民や観光客にとって極めて利便性の高い情報サービスが提供可能になると考えられますので、是非ご検討をお願いいたたく存じます。